

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成27年6月4日現在

機関番号：82676
研究種目：特別推進研究
研究期間：2010～2014
課題番号：22000001
研究課題名（和文） 世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍
研究課題名（英文） Economic Analysis of Intergenerational Issues: Searching for Further Development
研究代表者 高山 憲之 (TAKAYAMA, Noriyuki) 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・研究主幹 研究者番号：30102940
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）459,500,000円、（間接経費）137,850,000円

研究成果の概要（和文）：近年、年金をはじめとする世代間問題が緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究では、くらしと仕事に関するパネル調査等、各種の実態調査を実施して世代間問題の内実を的確に把握した一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐりだした。そして世代間対立を世代間協調に転換するための具体的アイデアを提示した。

研究成果の概要（英文）：This project made both theoretical and empirical analyses of intergenerational issues from an economic point of view. It deepened conceptual understanding of intergenerational equity, clarified current and future intergenerational situations of economic well-being, examined cohort-by-cohort motivations to mitigate intergenerational conflicts, and provided solid policy recommendations, by conducting several surveys including the Longitudinal Survey of Employment and Fertility (LOSEF).

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：世代間、衡平性、年金、雇用、医療、介護、子育て、教育、技術革新

1. 研究開始当初の背景

近年、世代間で利害が対立する問題（年金・医療・雇用・子育て・教育・技術革新・赤字財政・地球温暖化など）が続出している。人口高齢化が進んだり人口が減少したりすると、世代間対立はますます先鋭化するおそれ大きい。世界の各国は場当たりのともいえる対応に追われており、強大な政治力を有する高齢者に過大な所得再分配が行われ、それによってもたらされる資源配分上の悪影響を心配する声も少なくない。さらに世代間問題は、それぞれが重層化している側面もある。

ただ、世代間問題をめぐる研究の進展状況は今のところ十分でない。問題の設定そのものが比較的新しい一方、関連するデータがほとんど蓄積されていないからである。

2. 研究の目的

本研究では、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐりだす一方、第3回「くらしと健康の調査」(JSTAR) および、雇用と子育てに焦点をあてた青壮年層対象の「くらしと仕事に関する調査」(LOSEF)、の2つのパネル調査をはじめとする各種の独自アンケート

トを実施し、世代間問題の内実を的確に把握する。そして世代間対立を世代間協調に転換するための政策を具体的に提言する。

3. 研究の方法

個別課題ごとに研究班を編成し、理論的研究と実態調査に取りくんだ。さらに、連携研究会を年度ごとに数次にわたって開催し、メンバー相互の連携を深めながら研究を推進した。

4. 研究成果

第3回 JSTAR を実施した後、第1回および第2回 LOSEF を設計・実施した。

研究期間中の5年間に主要な国際会議を9回、開催した。そのうち、日本への招致に初めて成功した国際パネルデータコンファレンス（第20回総会、2014年7月、東京開催）における報告論文は100点、参加者数は180名であった。

研究期間全体を通じて英文研究書7冊、和文研究書27冊、論文211本（そのうち査読つき論文は86本）、ディスカッション・ペーパー168点、を刊行した（刊行予定を含む）。

学会・研究会報告は合計で178件、そのうち招待講演は62件に及んでいた。

本研究で得られた新たな知見等は次のとおり（サプライズを含む主要なもののみ）。

(1) 日本では学校や大学を卒業した直後に正社員として入社した人の初職からの早期離職が年々増大している。たとえば、2011年4月時点における年齢階層が30～34歳層であった男性の場合、初職入職後から6年以内に半数が初職企業から離職していた。

(2) 日本では、初職が非正規の場合、その後の正規への再就職は年々厳しくなっており、65歳以降の年金受給見込額も低くなるおそれ強い（バッドスタート、バッドフィニッシュ）。

(3) 2011年4月時点で30～34歳層に位置していた男性正規ホワイトカラーの生涯賃金は親の世代より実質で2～3割低下するおそれがある。

(4) AIJ事件で明らかになったように、積立方式の年金は投資リスクが大きい。ちなみに、日本では積立不足や元本割れに苦悩している積立型年金が少なくない。賦課方式下の年金を縮小・廃止して積立方式の年金に切りかえても、新たな苦難が待ち構えており、年金問題の全面解決にはならない。

(5) 2014年の年金財政検証結果によると、日本の公的年金財政は当分の間、破綻しないが、給付水準は大幅に下がる。とりわけ基礎年金水準は将来、3割減となり、1人あたり手取り月額が3万円台（現在の賃金価格表示）まで低下する恐れが強い。

(6) JSTAR データによると、50歳代において雇用者であった場合、日本では年金受給を開始すると、徐々に仕事を辞めたり労働時間を短くしたりしていく人が多い。ただ、働き続ける人は年金受給開始後も、もっと働きたいと考えている。一方、50歳代において自営業であった人は年金受給開始後も仕事を辞めず働き続けるが、同時に働きすぎだと感じている。これに対し、HRSを用いて分析すると、米国では年金受給開始と同時に仕事を辞めたり、労働時間を減らしたりする傾向にある。年金受給後も働き続ける場合、働きすぎだとか、もっと働きたいとは感じていない。

(7) 日本では厚生年金の支給開始年齢が1年遅れると、人びとは受給開始予定年齢をちょうど1年遅らせる。これは欧米とは異なる対応である。

(8) 主観的時間割引率の差異が年金加入者間に存在する場合、時間非整合的な年金運用の結果、加入者総所得の14%以上が無駄になる可能性があることを実証的に示した。なお、この発見は現地調査における評価コメントへの対応の中で得られたものである。

(9) 労働市場の「世代効果」（学校卒業時点が不況だった世代は入職時点のみならず長

期にわたって賃金が低く、正規雇用の機会も得にくく、かつ離職を繰り返しやすいこと）を検証し、その結果を精緻化した。とくに、日米の労働力調査を比較し、日本の低学歴層ほど世代効果の影響を受けやすいことを発見した。

(10) 20～59歳の未婚無業者（在学中を除く）のうち、ふだんずっと一人であるか、家族としか交流を持たない「孤立無業者」を初めて定義し、その実態解明と政策提案に努めた。そして、若年の無業世代ほど孤立化する傾向が強まっていることや、親世代の庇護がある孤立無業者ほど就業活動や就業意欲が抑制されていること、等を明らかにした。

(11) 東日本大震災が世代間雇用問題にもたらした影響を実証分析するため、総務省統計局が2012年に実施した「就業構造基本調査」を特別集計し、検証した。その結果、①震災によって仕事への影響が約570万人に生じたこと、②震災によって離職もしくは休職する傾向は主に若年世代に集中していたこと、③離職・休職した後に無業を継続する傾向は高齢世代で強かったこと、若年世代においても震災を契機に非労働力化する傾向が一部で生じていたこと、等がわかった。

(12) 世代間を中心とした労働時間配分に関する研究成果を山本勲・黒田祥子著『労働時間の経済分析 超高齢社会を展望する』（日本経済新聞出版社、2014年）として刊行した。同書は2014年度の日経・経済図書文化賞を受賞するなど、高い評価を得た。

(13) LOSEF インターネット調査によると、日本では解雇後1年以内に正規職に就いても直後の月収は約22%減少する。さらに、解雇後4年が経過しても月収は16%ほど低下したままであった。くわえて、15～18歳のときに親が解雇されると、その子どもが大学に進学しない確率は8%程度高まる。

(14) LOSEFを用いて、1950年代生まれから1970年代生まれまでのコーホートについて雇用およびマクロ経済環境が初婚におよぼす影響を生存分析で解明した。それによると、男性の初婚のもっとも重要な促進要因は正規雇用であり、非正規の場合は、学生と同じレベル（4～5割減）、自営業も2～3割減となる。これに対して女性の場合、学生を除けば、雇用の影響はそれほど小さくなく、非正規であれば、むしろ確率が1割高くなる。さらに、失業率の1%上昇は男女ともに1割近いマイナスの影響を及ぼす。

(15) 日本では父親がフレックスタイム制のような柔軟な働き方をすると、母乳育児が多くなり授乳期間も延びることをLOSEFで確認した。また、子どもが1歳になる前に母親が仕事に復帰すると授乳期間が短くなることも判明した。

(16) 日本では、第2次大戦後の高度成長

期において、ほとんどすべての人が結婚し、離婚もほとんどしないというライフスタイルが定着していたが、1980年頃を境に、結婚しない人の割合が増え、3組に1組は離婚するというように、結婚・離婚行動が大きく変化した。その結果、家族の形態が大きく変容し、高度成長期に確立された社会保障制度が十分機能しなくなる恐れが生じている。

(17) 生活満足度は健康感とは異なり、短期的な所得の落ちこみには反応しないという、一種の歯どめ効果 (ratchet effect) を持つことを析出した。

(18) 10歳代に出生した母親は無配偶となる確率が非常に高く、他の母子世帯に比べて学歴が著しく低いこと、子どもの状況(健康状況、成績)が悪いこと、等を実証的に確認した。

5. 主な発表論文等

[図書] (計 34 件)

- ① Suzumura, K., *Choice, Opportunities, and Procedures: A Rational Choice Theoretic Approach*, Harvard University Press, 2015, forthcoming.
- ② 玄田有史『危機と雇用 災害の労働経済学』岩波書店、2015年、256頁。
- ③ 鈴木興太郎『規範的経済学への招待：厚生経済学と社会的選択の理論』有斐閣、2014年。
- ④ 小塩隆士『「幸せ」の決まり方—主観的厚生を経済学』日本経済新聞出版社、2014年、312頁。
- ⑤ 山本勲・黒田祥子『労働時間の経済分析 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社、2014年、359頁。
- ⑥ 阿部彩『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える—』岩波書店、2014年、240頁。
- ⑦ 東大社研・中村尚史・玄田有史編著『<持ち場>の希望学 釜石と震災、もう一つの記憶』東京大学出版会、2014年、405頁。
- ⑧ 玄田有史『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社、2013年、236頁。
- ⑨ 東大社研・玄田有史編著『希望学 あしたの向こうに一希望学福井調査』東京大学出版会、2013年、429頁。
- ⑩ 鈴木興太郎『社会的選択の理論：序説』東洋経済新報社、2012年、450頁。
- ⑪ 小塩隆士『効率と公平を問う』日本評論社、2012年、235頁。
- ⑫ Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, 2012, 354p.
- ⑬ 土居丈朗編著『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社、2012年、248頁。
- ⑭ Takayama, N., ed., *Reforming Pensions for Civil and Military Servants*, Maruzen Publishing Co., Ltd., 2011, 198p.
- ⑮ Mitchell, O.S., Piggott, J. and Takayama, N.

eds., *Securing Lifelong Retirement Income: Global Annuity Markets and Policy*, Oxford University Press, 2011, 252p.

- ⑯ Takayama, N. ed., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen, Co. Ltd., 2011, 272p.
- ⑰ Arrow, K. J., Sen, A. K. and Suzumura, K. eds., *Handbook of Social Choice and Welfare*, Vol. II, Amsterdam: Elsevier, 2011, 962p.
- ⑱ 小塩隆士『再分配の厚生分析』日本評論社、2010年、250頁。

[雑誌論文] (計 211 件) (*印は「査読あり」)

- ① Kobayashi, M. and Usui, E. (2015), “Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan,” *Review of Economics of the Household*, forthcoming. *
DOI: 10.1007/s11150-014-9246-9
- ② Genda, Y., Kuroda S. and Ohta S. (2015), “Does Downsizing Take a Toll on Retained Staff? An Analysis of Increased Working Hours in the Early 2000s in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 36, June, pp.1-24. *
- ③ Bossert, W. and Suzumura, K. (2015), “Expected Utility without Full Transitivity,” *Social Choice and Welfare*, January. *
DOI: 10.1007/s00355-015-0876-5
- ④ Doi, T. (2015), “Tax Policy under the Generational Election System,” in Ihori, T. and Terai, K., eds., *The Political Economy of Fiscal Consolidation in Japan*, Springer, pp.145-165.
http://link.springer.com/chapter/10.1007%2F978-4-431-55127-0_6
- ⑤ Takayama, N. (2015), “Managing Pension and Healthcare Costs in Rapidly Ageing Depopulating Countries: The Case of Japan,” in Asher, M. et al. eds., *Strengthening Social Protection in East Asia*, Routledge, April, pp.19-36. *
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/25430/1/DP582.pdf>
- ⑥ 高山 憲之 (2014) 「年金の財政検証：2014年検証結果と今後の課題」年金と経済、33(3)、pp.18-31.
- ⑦ Inagaki, S. (2014), “The Effect of Changes in Nuptiality Behavior after the 1980s on the Poverty Rate for the Elderly in Japan—Analysis Using a Dynamic Microsimulation Model,” *The Review of Socionetwork Strategies*, 8(1), Springer Japan, pp.1-18. *
DOI: 10.1007/s12626-014-0040-1
- ⑧ Fujii, M., Oshio, T., and Shimizutani, S. (2014), “Self-rated Health Status of the Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from JSTAR and SHARE,” *Japanese Economic Review*, 65(4),

- pp.483-498.*
DOI: 10.1111/jere.12029
- ⑨ Takayama, N. (2014), "Intergenerational Equity and the Gender Gap in Pension Issues," in Clements, B., Eich, F. & Gupta, S., eds., *Equitable and Sustainable Pensions: Challenges and Experience*, Washington, D.C.: International Monetary Fund, pp.101-116.
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/25830>
- ⑩ Okumura, T., and Usui, E. (2014), "The Effect of Pension Reform on Pension-Benefit Expectations and Savings Decisions in Japan," *Applied Economics*, 46, pp.1677-1691. *
DOI: 10.1080/00036846.2013.870654
- ⑪ Okumura, T., and Usui, E. (2014), "Do Parents' Social Skills Influence Their Children's Sociability?" *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 14(3), pp.1081-1116. *
DOI: 10.1515/bejeap-2013-0077
- ⑫ 白石浩介・藤井麻由・高山憲之 (2013) 「初職正規男性の早期転職をめぐる一考察」年金と経済、32(2)、32-58 頁.
- ⑬ Genda, Y. (2013), "The Solitary Non-Employed Persons (SNEPs): A New Concept of Non-Employment," *Japan Labor Review*, 10, pp.6-15.
- ⑭ Shimizutani, S., and Oshio, T. (2013), "Revisiting the Labor Supply Effect of Social Security Earnings Test: New Evidence from Its Elimination and Reinstatement in Japan," *Japan and World Economy*, 28, pp.99-111. *
DOI: 10.1016/j.japwor.2013.08.003
- ⑮ 稲垣誠一・小塩隆士 (2013) 「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響: LOSEF 個票データを用いた分析」経済研究、64、289-302 頁.*
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/26668>
- ⑯ Oguro, K., Oshio, T. and Takahata, J. (2013), "Ability Transmission, Endogenous Fertility, and Educational Subsidy," *Applied Economics*, 45(17), pp.2469-2479. *
DOI:10.1080/00036846.2012.667554
- ⑰ Takayama, N. (2012), "Matching Defined Contribution Pension Schemes in Japan," in Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, pp. 145-160.*
DOI: 10.1596/978-0-8213-9492-2
- ⑱ Bossert, W. and Suzumura, K. (2012), "Product Filters, Acyclicity and Suzumura Consistency," *Mathematical Social Sciences*, 64, pp. 258-262.*
DOI: 10.1016/j.mathsocsci.2012.04.003
- ⑲ Suzumura, K. (2012), "Excess Entry Theorems after 25 Years," *Japanese Economic Review*, 63, pp.152-170.*
DOI: 10.1111/j.1468-5876.2012.00565.x
- ⑳ Kuroda, S. and Yamamoto, I. (2012), "Impact of Overtime Regulations on Wages and Work Hours," *Journal of the Japanese and International Economies*, 26(2), pp.249-262. *
DOI:10.1016/j.jjie.2012.01.003
- ㉑ 稲垣誠一 (2012) 「1950 年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—」日本統計学会誌、41 (2)、285-317 頁.*
- ㉒ Bossert, W. and Suzumura, K. (2011), "Multi-Profile Intergenerational Social Choice," *Social Choice and Welfare*, 37, pp.493-509. *
DOI: 10.1007/s00355-010-0501-6
- ㉓ Hara, C., Huang, J. and Kuzmics, C. (2011), "Effects of Background Risks on Cautiousness with an Application to a Portfolio Choice Problem," *Journal of Economic Theory*, 146, pp.346-358. *
DOI: 10.1016/j.jet.2010.08.005
- ㉔ Genda, Y. (2011), "Young, Japanese, and Not in Education, Employment, or Training: Japan's Experience with the NEET Phenomenon," in Shirahase, S., ed., *Demographic Change and Inequality in Japan*, Melbourne: Trans Pacific Press, pp.76-97. *
- ㉕ Oshio, T., Oishi, A. S. and Shimizutani, S. (2011), "Social Security Reforms and Labor Force Participation of the Elderly in Japan," *Japanese Economic Review*, 62(2), pp.248-271. *
DOI: 10.1111/j.1468-5876.2009.00505.x
- ㉖ Doi, T., Hoshi, T. and Okimoto, T. (2011), "Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy," *Journal of the Japanese and International Economies*, 25(4), pp. 414-433, 12 月. *
DOI: 10.3386/w17305
- ㉗ 青木玲子 (2011) 「科学技術イノベーション政策の経済学」経済研究、62、270-280 頁.*
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/22324>
- ㉘ Takayama, N. (2010), "Pension Issues in Japan: How Can We Cope with the Declining Population?" in Ito, T. and Rose, A. eds., *The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia*, University of Chicago Press, pp. 167-192. *
DOI:10.7208/chicago/9780226386881.003.0006
- ㉙ Genda, Y., Kondo, A. and Ohta, S. (2010), "Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources*, 45 (1), Winter,

- pp.157-196. *
- DOI: 10.1353/jhr.2010.0005
- ③⑩ Kuroda, S. (2010), "Do Japanese Work Shorter Hours Than Before?: Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976–2006 Japanese Time-use Survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, 24, pp. 481-502. *
- DOI: 10.1016/j.jjie.2010.05.001
- ③① Doi, T. (2010), "Poverty Traps with Local Allocation Tax Grants in Japan," *Japanese Economic Review*, 61(4), pp.466-487. *
- DOI: 10.1111/j.1468-5876.2010.00519.x
- ③② Aoki, R. and Schiff, A. (2010), "Intellectual Property Clearinghouses: The Effects of Reduced Transaction Costs in Licensing," *Information, Economics and Policy*, 22, pp.218-227. *
- DOI: 10.1016/j.infoecopol.2010.01.001
- [学会発表] (計 178 件) (**印は招待講演)
- ① Hara, C., "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management," The 6th Conference of Mathematical Analysis in Economic Theory, 28 January 2015, Keio University, Tokyo. **
- ② Aoki, R. and Nagaoka, S., "Research Exemption," 2nd ATE Symposium on Antitrust Economics and Competition Policy: Mergers, Partnerships, and Innovation, University of New South Wales, Sydney, Australia, 15 December 2014. **
- ③ Usui, E., Shimizutani, S. and Oshio T., "Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?" RIETI-JER Workshop, Economics of Aging in Japan and Other Societies, Toranomon Hills Forum, Tokyo, 13 December 2014. **
- ④ Takayama, N., "Key Factors of Creating Effective Social Protection Systems: Governance and Actors in Pension Management," presented at the FES Social Protection Forum Asia, Ulan Bator, Mongolia, 5 November 2014. **
- ⑤ Ogura, S., "Health Financing Constrained by Population Aging: An Opportunity to Learn from Japanese Experience," Invitation Seminar by Serbian Ministry of Education, University of Kragujevac, Serbia, 5 September 2014. **
- ⑥ Fujii, M. and Kambayashi, R., "Long-term Effect of Displacement in Japan," The 20th International Panel Data Conference, Hitotsubashi Hall, Tokyo, 9 July 2014. **
- ⑦ Usui, E., "Employer Learning, Job Changes, and Wage Dynamics," American Economic Association, Philadelphia, USA, 3 January 2014.
- ⑧ Takayama, N., "Japanese Experiences in Pension Prefunding," Conference on Prefunding Pensions at CEPAR, CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 6 November 2013. **
- ⑨ Fujii, M., Shiraishi, K. and Takayama, N., "Early Job Separation in Japan: The Determinants and the Effects on Life Outcomes," JEA annual meeting, Kanagawa University, Japan, 15 September 2013.
- ⑩ Ogura, S., "An Examination on Validity and Reliability of the Caregiver Reaction Assessment Using a Japanese Family Caregiver Survey Data," The 9th World Congress of International Health Economic Association, Sydney, Australia, 7-10 July 2013.
- ⑪ 阿部彩「子どもの貧困格差の実態：貧困による社会的排除」日本学術会議学術フォーラム「格差社会における子ども子育て政策のこれから」日本学術会議、東京、2013年7月7日.**
- ⑫ Takayama, N., "Intergenerational Equity and Gender Gap in Pension Issues" Conference organized by IMF, Tokyo, Japan, 9 January 2013. **
- ⑬ 鈴木興太郎「日本の経済政策の設計と実装の在り方について：東日本大震災を契機とする再検討と提言の試み」科学社会学会設立大会、2012年12月1日、東京大学本郷キャンパス.**
- ⑭ 玄田有史「孤立無業（SNEP）について」日本経済学会2012年秋季大会、石川賞特別講演、10月8日、九州産業大学.**
- ⑮ Takayama, N., "Does a Bad Start Lead to a Bad Finish in Japan?" Seminar at CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 13 September 2012. **
- ⑯ Genda, Y., "Hope Beyond the Disaster: New Thoughts and New Firms," Japan's Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture, Cornell University, 11 March 2012. **
- ⑰ Aoki, R., "An Economic Analysis of Patent Law Exemption for Research on a Patented Invention," SEEK Conference on the Green Growth Challenge, ZEW, Mannheim, Germany, 10 March 2012. **
- ⑱ Takayama, N., "Japan and Her Matching Pension Schemes," International Conference on Matching Defined Contributions (MDC) Schemes, jointly organized by World Bank and the RIPPA, World Bank: Washington D.C., 7 June 2011.**
- ⑲ Ogura, S., "What Has Long-Term Care Insurance System Achieved in Japan?" Annual Conference of the Taiwanese Social

Welfare Association, Providence University, Taichung, Taiwan, 27 May 2011. **

- ② Genda, Y., “Are the Young Taking a Bad? The Scaring Effect in Debate,” International Symposium on Youth in the Crisis: a Lost Generation? Fondation France-Japon de l'EHESS, Paris, France, 15 March, 2011. **

〔新聞記事等〕(計 81 件)

- ① 阿部彩「格差を考える(下)対立避け社会の連帯を」日本経済新聞・経済教室、2015年2月12日。
- ② 高山憲之「基礎年金に最低額保証を：放置なら3万円台に」日本経済新聞・経済教室、2014年10月2日。
- ③ 臼井恵美子・小林美樹「父親のサポートがかぎを握る「おっばいの経済学」母乳育児の促進と、両親の働き方」日経ビジネスONLINE、2014年7月8日。
- ④ 高山憲之「年金は持続可能か：受給開始年齢、自動調整を」日本経済新聞・経済教室、2013年12月10日。
- ⑤ 玄田有史「孤立無業者160万人—社会との橋渡し人材必要」読売新聞・論点、2013年1月22日。
- ⑥ 土居丈朗「論点スペシャル・消費増税と社会保障 世代間の格差是正」読売新聞、2012年5月9日朝刊。
- ⑦ 高山憲之「年金改革の政治リスク回避に自動安定装置の導入・確立を」週刊ダイヤモンド、2012年2月18日。
- ⑧ 小塩隆士「世代間の所得移転縮小を」日本経済新聞・経済教室、2011年7月6日。
- ⑨ 高山憲之「国際的貢献と国内公平性基準の相克」科研費NEWS・私と科研費、30、2011年7月号。

〔主催・共催した主要な会議〕(計9件)

- ① The 20th International Panel Data Conference, Hitotsubashi Hall, Tokyo, 9-10 July 2014, 参加者はAxel Börsch-Supan教授等180名。
- ② 世代間問題研究プロジェクト研究成果発表会、ルポール麹町、3階マーブルの間、2013年4月25日、参加者は内閣府経済社会総合研究所長、厚生労働省年金局年金課長、NHK解説委員、朝日新聞記者、政党関係者、シンクタンク研究員等、105名。
- ③ Japan Health Economic Association, the 6th Annual Meetings: International Session, 法政大学外濠校舎、2011年9月18日、参加者は小椋正立、M. Grossman, B. van den Berg, 橋本英樹(東京大学)等、90名。
- ④ International Conference on the Potential for Matching Defined Contribution (MDC), Washington DC: The World Bank, 6-7 June 2011, 参加者は高山憲之、Dr. R. Holzmann等、41名。

〔その他〕ホームページ等

<http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高山憲之 (TAKAYAMA, Noriyuki)
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・研究主幹
研究者番号：30102940

(2) 研究分担者

鈴木興太郎 (SUZUMURA, Kotaro)
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・客員研究員・一橋大学名誉教授
研究者番号：00017550

青木玲子 (AOKI, Reiko)

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・客員研究員・九州大学理事
研究者番号：10361841

(3) 連携研究者

玄田有史 (GENDA, Yuji)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：90245366

小椋正立 (OGURA, Seiritsu)

法政大学・名誉教授
研究者番号：90152446

小塩隆士 (OSHIO, Takashi)

一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：50268132

土居丈朗 (DOI, Takero)

慶応義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：60302783

原千秋 (HARA, Chiaki)

京都大学・経済研究所・教授
研究者番号：90314468

臼井恵美子 (USUI, Emiko)

一橋大学・経済研究所・准教授
研究者番号：50467263

清水谷諭 (SHIMIZUTANI, Satoshi)

独立行政法人経済産業研究所・
コンサルティングフェロー(2010年度のみ)
研究者番号：20377039